

1 目的

- ・高知県の森林環境税は課税期間を5年間としており、現在の第5期の課税期間は令和9年度末で終了する。
- ・令和10年度以降の税のあり方を検討するに当たって、税の延長の賛否や望まれる用途等について県民の意見を聴くため、県民世論調査や、税を負担している県内に事業所のある法人に対するアンケート調査を実施する。

2 調査概要

【県民世論調査】

県広報広聴課が実施する県民世論調査のうちの1テーマとして実施予定

- ①調査期間 令和8年7月～8月
- ②調査対象 県内全域から18歳以上の県民3,000人を抽出
- ③調査内容 税及び税の用途の認知度、税の継続の賛否等

【法人アンケート調査】

座談会等開催委託業務の一環として実施

- ①調査期間 令和8年7月～8月
- ②調査対象 森林環境税が課税されている法人2,000社を抽出
- ③調査内容 企業の概要、森林保全活動への取組状況、税の継続の賛否等



3 調査項目の内容（案）

【県民世論調査】

- ・県の森林環境税・国の森林環境（譲与）税の認知度について
- ・県の森林環境税の用途の認知度について
- ・県の森林環境税の継続の賛否について
- ・森林の保全・整備のため充実すべき・取り組むべき事業について

【法人アンケート調査】

- ・法人の概要について（従業員数、資本金額、業種など）
- ・法人の森林保全活動への取組状況について
- ・県の森林環境税の継続の賛否について
- ・森林の保全・整備のため充実すべき・取り組むべき事業について

※それぞれの調査票には森林環境税の概要、実績等について説明する資料を添付

4 調査結果の活用

- ・令和8年度第3回森林環境保全基金運営委員会において調査結果を報告し、令和10年度以降の税のあり方や用途等について議論する際の参考とする。
- ・税の事業成果や延長の検討経過を取りまとめる報告書へ調査結果を反映し、県民への説明資料として活用。

5 想定スケジュール

令和8年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
県民世論調査	調査テーマ検討	設問内容の検討・決定		調査期間		・ 広報広聴課から調査結果速報値の報告			・ 最終報告書完成、公表			
法人アンケート調査	委託準備・契約締結	設問内容の検討・決定		調査期間					・ アンケート結果の県への報告			
基金運営委員会				・ 第1回委員会		・ 第2回委員会					・ 第3回委員会	

・基金運営委員会への結果報告
・次期森林環境税の方向性（たたき台）の提示

【参考】前回（R4）調査結果の概要

【県民世論調査】（調査期間：R4.8.19から9.13）

調査先：3,000人→回答：1,671人
※回答率：55.7%

【法人アンケート調査】（調査期間：R4.8.8から9.30）

調査先：2,000社→回答：438社
※回答率：21.9%

●森林環境税の継続の賛否について

カテゴリ	県民世論調査	法人アンケート
賛成	43.4%	44.3%
どちらかといえば賛成	46.2%	44.5%
どちらかといえば反対	4.1%	3.4%
反対	2.2%	1.8%

●県の森林環境税と国の森林環境譲与税について知っているか

カテゴリ	県民世論調査
どちらも知っていた	12.1%
県の森林環境税のみ知っていた	14.5%
国の森林環境譲与税のみ知っていた	2.0%
どちらも知らなかった	70.6%